

さいこう  
「**最幸のまち かわさき**」をめざして

～川崎市の行財政運営～

平成27年3月24日



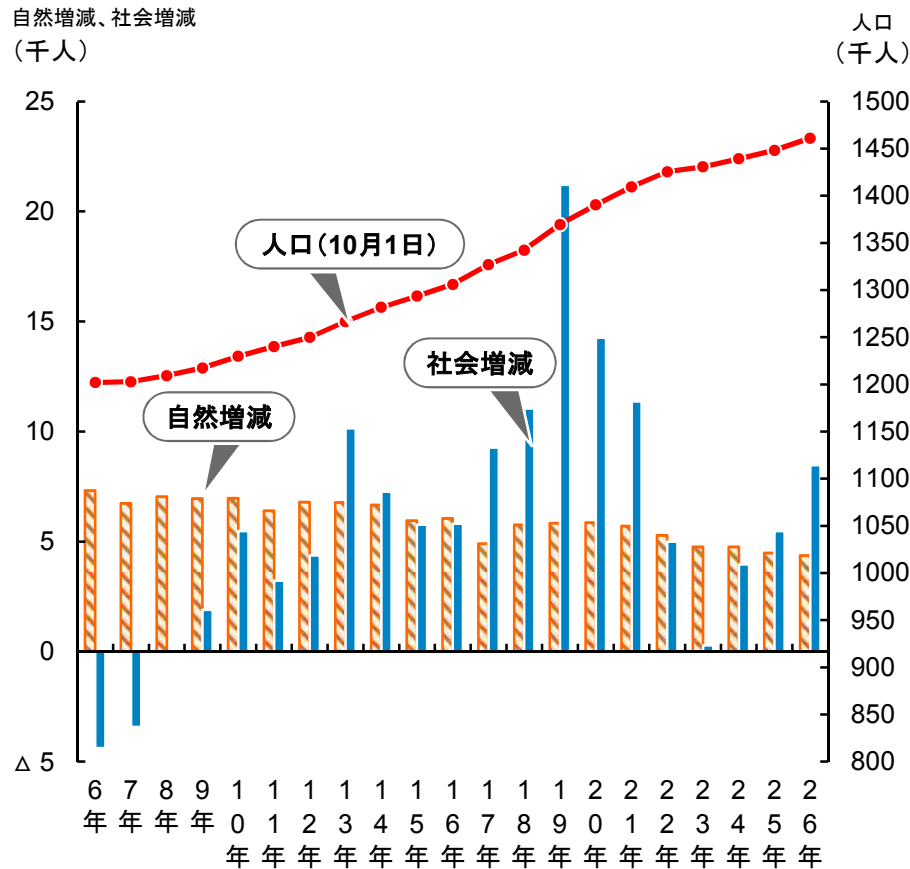
# 川崎市の人口増加

## 川崎は選ばれる都市



### 人口・自然増減・社会増減の推移

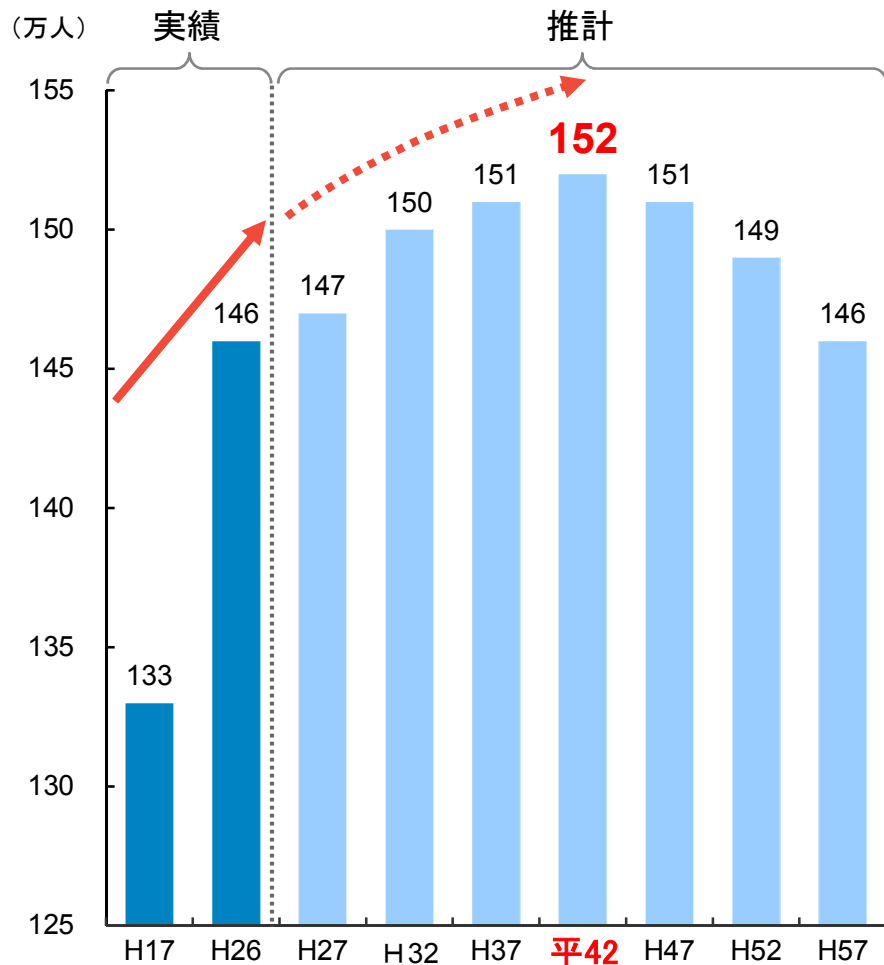
平成26年9月 人口146万人を突破  
平成9年度以降、社会増が続く



# 今後も見込まれる人口増加

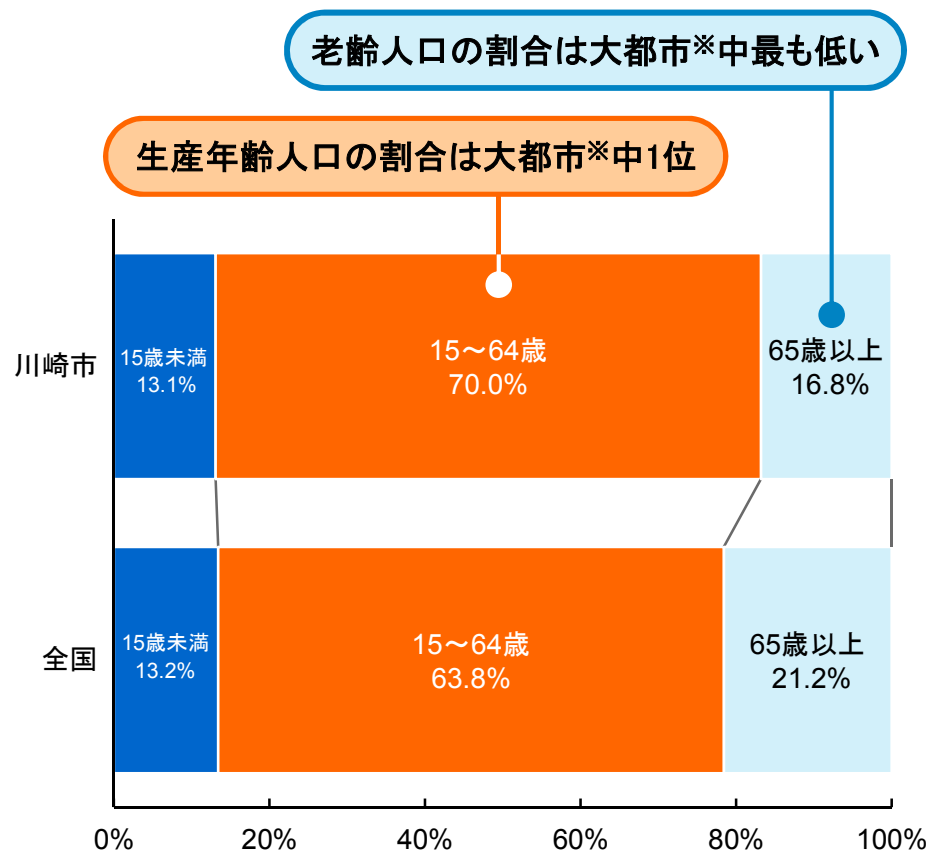


## 人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市将来推計 人口調査

## 年齢構成からみる人口

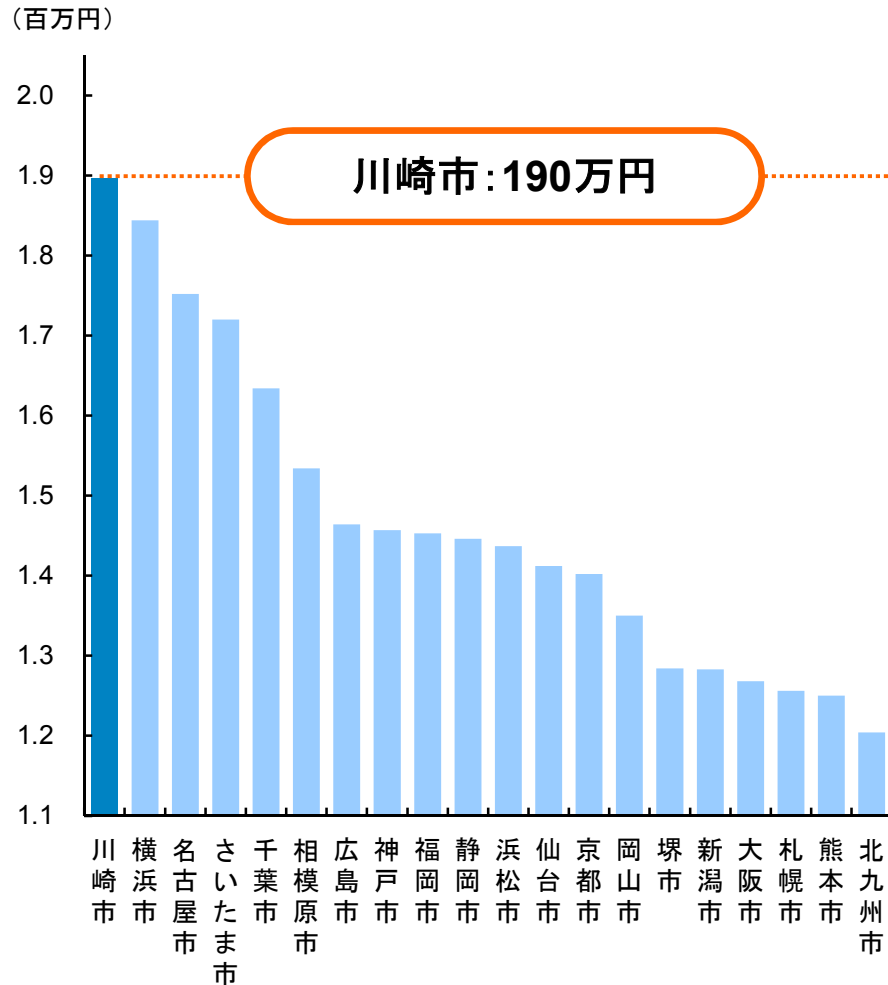


出典：平成22年国勢調査  
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

# 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

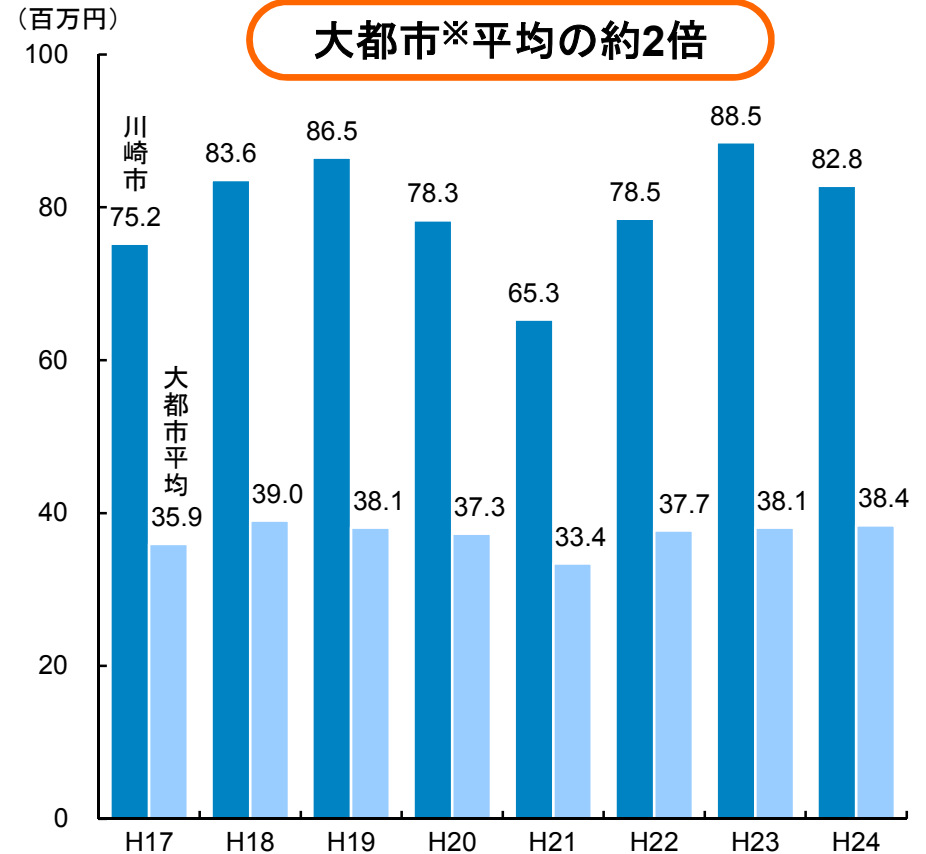


## 人口1人あたり課税対象所得額



※ 平成25年度市町村税課税状況等の調、決算カードに基づき川崎市が算定

## 従業者1人あたり製造品出荷額等

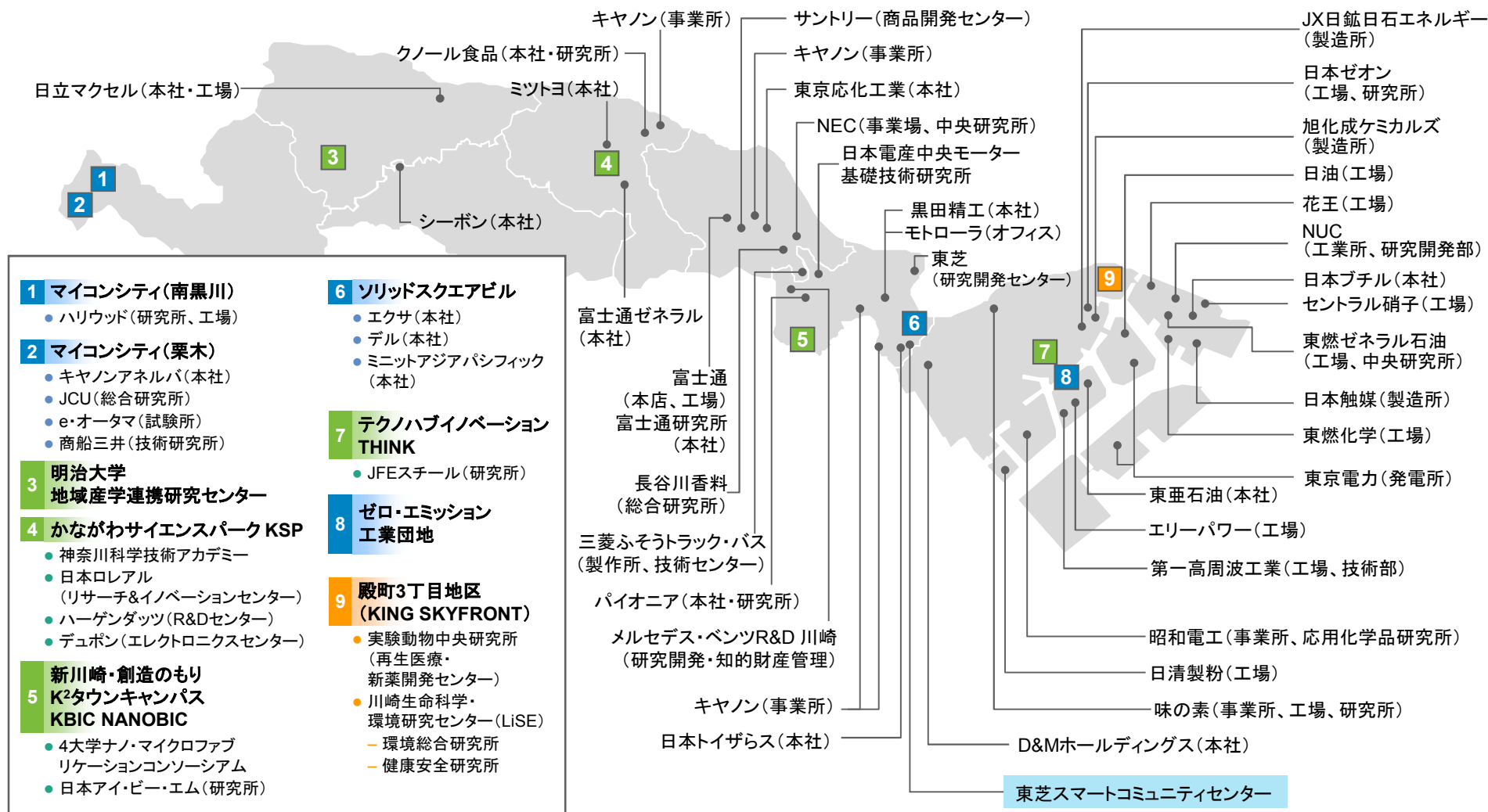


出典: 大都市比較統計年表(平成24年)、川崎市の工業(平成24年工業統計調査)  
 ※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

# 世界的企業と研究開発機関の集積



200以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



# 世界と競うまちの創出



## 新川崎・創造のもり

- ナノ・マイクロ技術をはじめとした先端技術の産学官連携による研究開発拠点
- ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定

## キングスカイフロント

- ライフサイエンス・環境分野における国際戦略拠点
- ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定



新川崎・創造のもり

キングスカイフロント

## スマートコンビナート

- 首都圏における大規模エネルギー供給拠点
- 企業間連携による水素・熱・副生成ガスや施設などの共同利用の検討

## 港湾物流拠点

- 京浜港（川崎港、東京港、横浜港）が国際コンテナ戦略港湾に選定
- 国内随一の冷凍・冷蔵倉庫群の集積

# 市民生活を豊かにする都市基盤づくり



## 川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

### 川崎駅周辺地区整備



#### 川崎駅北口自由通路等整備事業

#### 北口自由通路と 新たな改札口の整備を推進

JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅周辺の回遊性の向上などを図る。

平成29年度 完成予定

### 武蔵小杉駅周辺地区整備



JR横須賀線武蔵小杉駅(H22.3.13開業)

#### 「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

#### 最近の動向

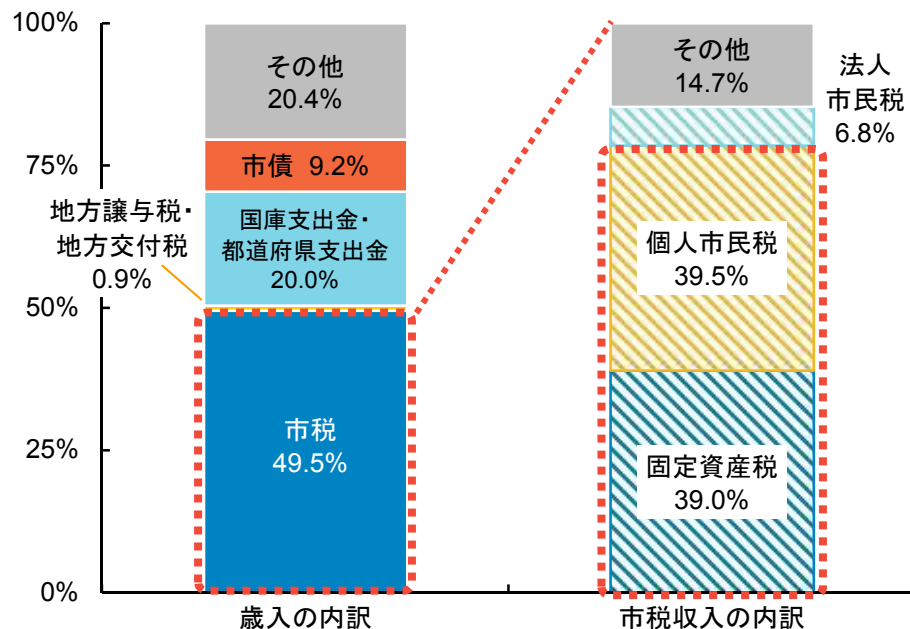
- 武蔵小杉駅東口駅前広場供用開始
- 商業施設「ららテラス」「グランツリー武蔵小杉」オープン(平成26年)
- コンベンション施設の整備に向けた取組

# 安定した税収構造



## 歳入構造

(平成25年度 普通会計決算)



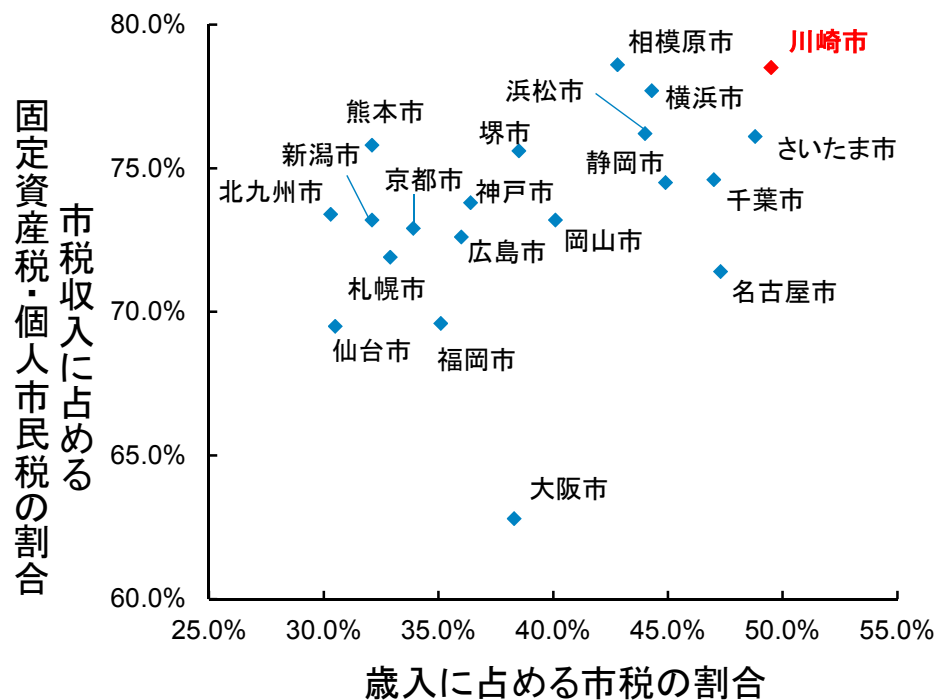
安定した財政構造

安定した税収構造

市税(特に、固定資産税・個人市民税)の割合が高い  
→ 安定した税収構造

## 歳入構造の指定都市比較

(平成25年度 普通会計決算)



市税、固定資産税・個人市民税の割合  
→ 指定都市の中で最上位

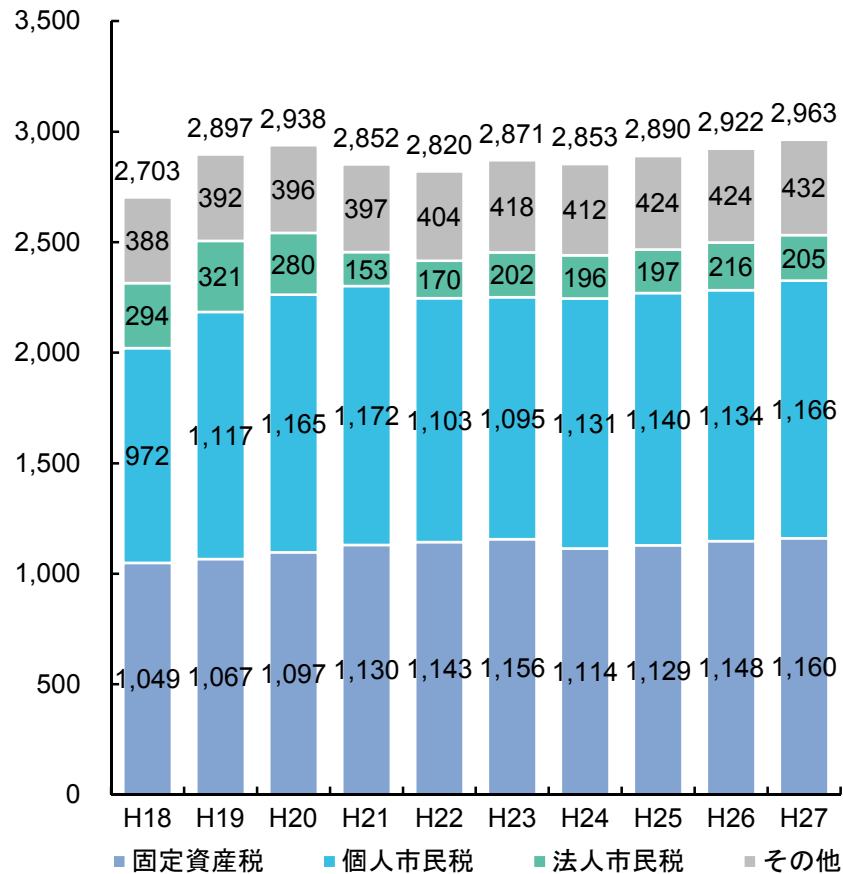


# 税込構造の推移、市税収入率の推移



## 税込構造の推移

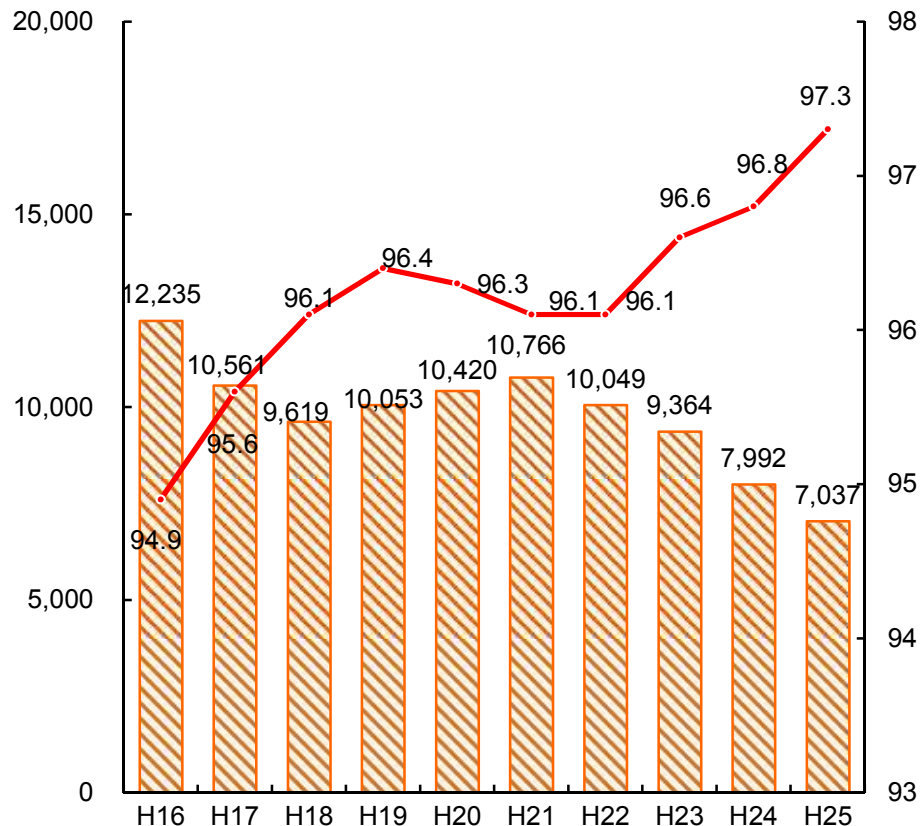
(億円)



## 市税収入率・収入未済額の推移

収入未済額  
(百万円)

収入率(%)

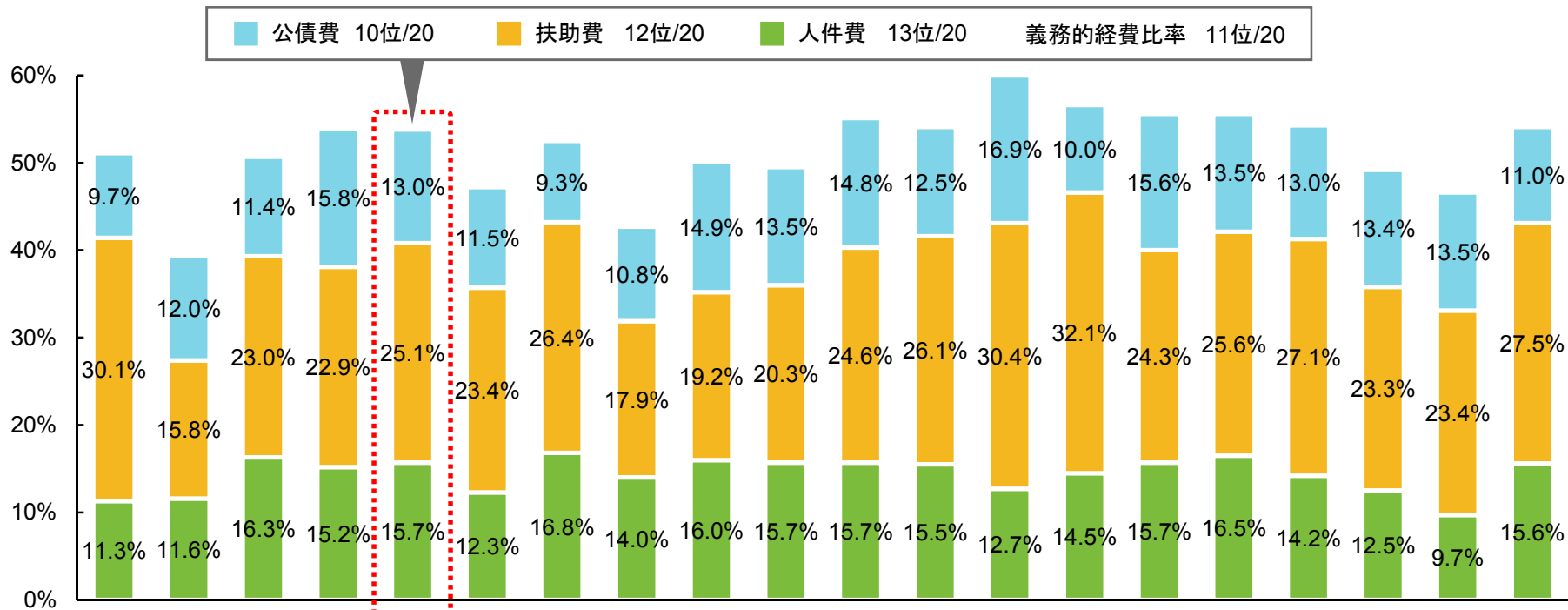


※ H25までは決算、H26、27は当初予算

# 歳出構造の分析



## 歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(H25年度 普通会計決算)



### 義務的経費比率

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	<b>川崎市</b>	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
51.1%	39.4%	50.7%	53.9%	<b>53.8%</b>	47.2%	52.5%	42.7%	50.1%	49.5%	55.1%	54.1%	60.0%	56.6%	55.6%	55.6%	54.3%	49.2%	46.6%	54.1%

### 前年度比較

公債費 0.5ポイント増(12.5%→13.0%)・・・高速鉄道事業会計の閉鎖による繰上償還額の増加による増  
 扶助費 0.3ポイント増(24.8%→25.1%)・・・保育事業費の増加などによる増  
 人件費 0.6ポイント減(16.3%→15.7%)・・・給与減額措置及び職員数の減少による減

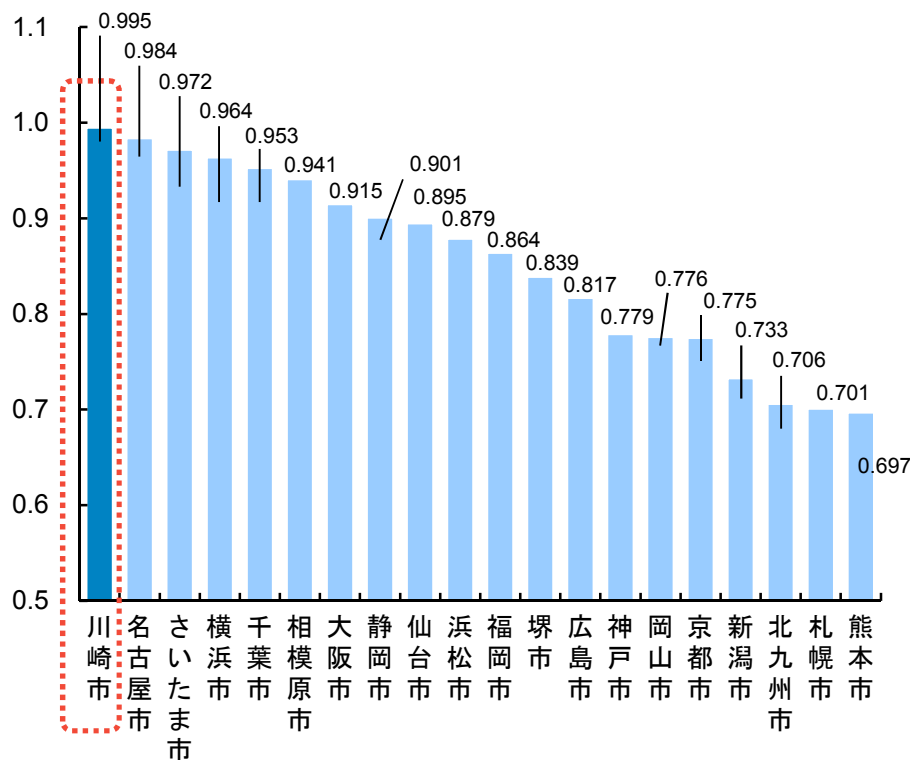
義務的経費比率は対前年度比0.2ポイント増加(53.6%⇒53.8%)

# 財政力指数、地方財政健全化指標



## 財政力指数の状況

(川崎市は、平成23年度から普通交付税交付団体)



平成26年度財政力指数 0.995  
→ 指定都市の中で1番高い

## 地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H25年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	9.1% (10.1%)	25.0%
将来負担比率	111.5% (106.3%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	— 【資金不足となっていない】	20.0%

※( )内の数字は、H24年度決算

健全化指標については、  
いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

※ H24~26年度の平均値



# 川崎の将来ビジョン



将来ビジョン	成長と成熟の調和による持続可能な <sup>さいこう</sup> 最幸のまち かわさき
2つのキーワード	<ul style="list-style-type: none"><li>● 安心のふるさとづくり</li><li>● 力強い産業都市づくり</li></ul>
基本姿勢	「対話」と「現場主義」

## 5つの基本戦略

生命を守り生き生きと暮らす  
ことができるまちづくり

子どもを安心して育てる  
ことのできるまちづくり

市民生活を豊かにする  
都市基盤と環境づくり

活力と魅力あふれる  
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる  
市民自治の地域づくり

# 平成27年度予算



## 「川崎を一步先へ、もっと先へ」進めるためのさまざまな「芽を育てる」予算

過去最大規模の一般会計当初予算 6,189億円

過去最大の市税収入 2,963億円

- 当初予算としては2年連続で過去最大

市債の活用 516億円

- 平成13年度以降、最も低い水準で31.9%の大幅減
- 等々力陸上競技場のメインスタンドなどの公共施設の再整備の完了、臨時財政対策債の減などにより大幅に減

### 安心のふるさとづくり

#### 継続的な待機児童の解消

- 保育受入枠の拡大、質の高い保育所等の運営などの対策を推進

#### 小児医療費助成制度の拡充

- 小学校2年生までの通院助成の拡大

#### 中学校完全給食の早期実施

- 学校給食センターの整備、自校調理方式施設の整備など

### 力強い産業都市づくり

#### 産業イノベーション、オープンイノベーションの推進

- 「NANOBIK(ナノビック)」におけるナノ・マイクロ技術の研究開発の推進など

#### 臨海部における国際戦略拠点の形成

- 「キング スカイフロント」を中心とした臨海部におけるライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の形成 など

### 一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	296,275	47.9	292,247	47.3	4,028	1.4
譲与税・交付金	36,177	5.8	25,970	4.1	10,207	39.3
地方交付税	750	0.1	1,818	0.3	△1,068	△58.8
国・県支出金	128,311	20.8	123,011	19.9	5,300	4.3
市債	51,597	8.3	75,759	12.3	△24,162	△31.9
その他	105,762	17.1	98,312	15.9	7,450	7.6
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

**市税** 税率引下げにより法人市民税が減となるものの、納税者数の増加、所得の増加による個人市民税の増、土地の評価替えによる固定資産税の増により、市税全体では40億円の増

**市債** 市税や地方消費税交付金の増などによる臨時財政対策債の大幅な減や、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了などにより242億円の減

### 一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	325,989	52.7	314,686	51.0	11,303	3.6
人件費	94,406	15.3	93,029	15.1	1,377	1.5
扶助費	158,149	25.5	150,112	24.3	8,037	5.4
公債費	73,434	11.9	71,545	11.6	1,889	2.6
投資的経費	88,013	14.2	99,624	16.1	△11,611	△11.7
その他経費	204,870	33.1	202,807	32.9	2,063	1.0
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

**人件費** 定年退職者数、勤労手当及び共済費の増などにより14億円の増

**扶助費** 待機児童対策の推進や地域型保育事業の創設などにより81億円の増

# 今後の収支見通しと計画的な行財政運営



## 今後の収支見通し(一般財源ベース)

	平成27年度予算	平成28年度推計	平成29年度推計	平成30年度推計	平成31年度推計
投資的経費	226	266	313	241	227
管理的・政策的経費	3,289	3,339	3,399	3,422	3,445
<b>歳出計 a</b>	<b>3,515</b>	<b>3,605</b>	<b>3,712</b>	<b>3,663</b>	<b>3,672</b>
<b>歳入計 b</b>	<b>3,461</b>	<b>3,481</b>	<b>3,525</b>	<b>3,635</b>	<b>3,695</b>
<b>収支額 c=b-a</b>	<b>△54</b>	<b>△124</b>	<b>△187</b>	<b>△28</b>	<b>23</b>
減債基金借入金	54	124	187	28	0

- 歳入において、市税等は堅調な増加が見込まれる。一方、臨時財政対策債が大幅に減少した影響や、法人市民税の一部国税化の影響が続く。
- 歳出においては、社会保障関係経費の増加や、これまで計画的に進めてきた大規模施設の整備(平成28、29年度)などから、財政需要がさらに増加する。
- 以上のことから、平成30年度まで収支不足が見込まれるが、31年度以降は、市税等の歳入増と、大規模施設整備費の平年度化などにより収支不足の解消が見通せる。

「最幸のまちかわさき」の実現に向けた取組を、時機を逸することなくしっかりと進めるため、収支の不足が見込まれる間は一時的に減債基金を活用するとともに、中長期的な視点に立った計画的な行財政運営を行う。

### 平成27年度中を目途に策定

#### 新たな総合計画

(対象期間:「基本計画」は平成28年度から概ね10年、「実施計画」は平成28・29年度)

##### 【目指すべき姿】

- 市民に分かりやすく、伝わりやすい計画
- それぞれの施策を実施する目的が明確で、進捗状況が管理しやすい計画
- 最適な資源・財源の配分による効果的・効率的で実効性の高い計画行政の推進

#### 行財政改革に関する計画(対象期間:平成28・29年度)

##### 【基本的な考え方】

- 「量的改革」の推進
- 「質的改革」の推進
- 「3D改革」の推進  
(「だれもが」・「どこでも」・「できることから」の改革の推進)

# 行財政改革の取組

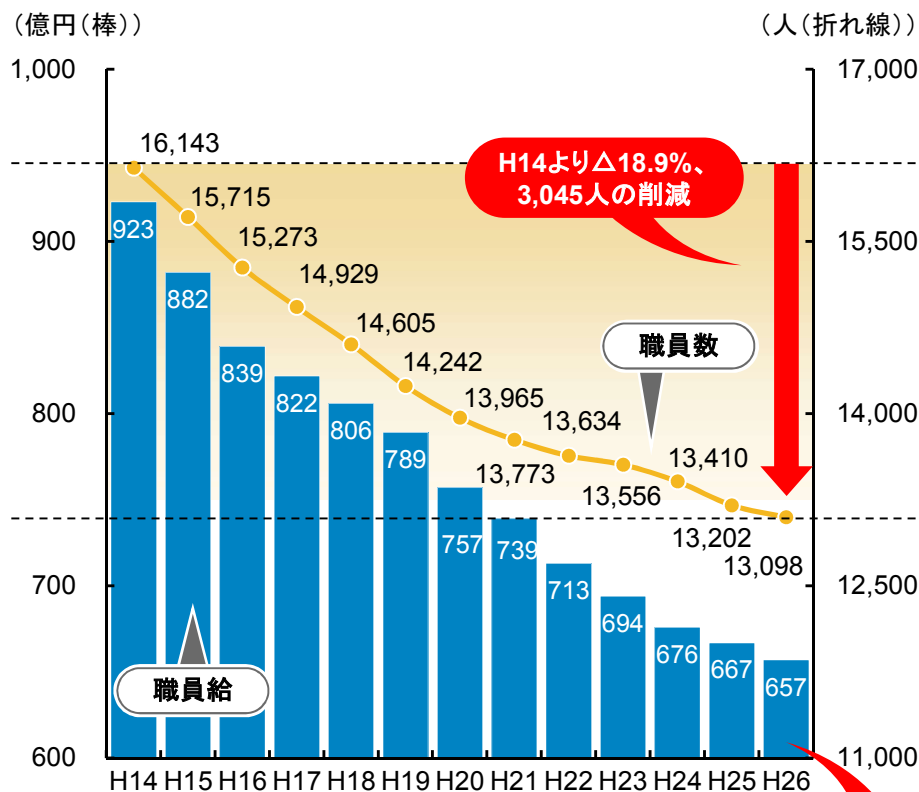
## これまでの取組(平成14～25年度)

平成25年度までで3,045人の職員削減などにより、  
814億円の改革効果

## 現在の取組(平成26、27年度)

「行財政運営に関する改革プログラム」により  
改革を推進

### 職員数と職員給の推移



H14より△18.9%、  
3,045人の削減

H14より△28.8%、266億円の減

平成27年度予算において、55億円の効果額を確保

#### 市役所内部改革

- 職員の削減
- 民間部門の活用
  - 保育所の民営化
  - 廃棄物収集運搬業務の委託化
- 効率的・効果的な執行体制の整備
  - 焼却処理施設を4→3処理体制へ
- 給与制度の見直し
- 債権確保策の強化
- 特別会計の健全化



#### 既存事業の廃止・見直し

- 障害者支援施設等運営費の定率加算の見直し
- インフルエンザ予防接種事業の自己負担額の見直し
- 補助・助成金の見直し

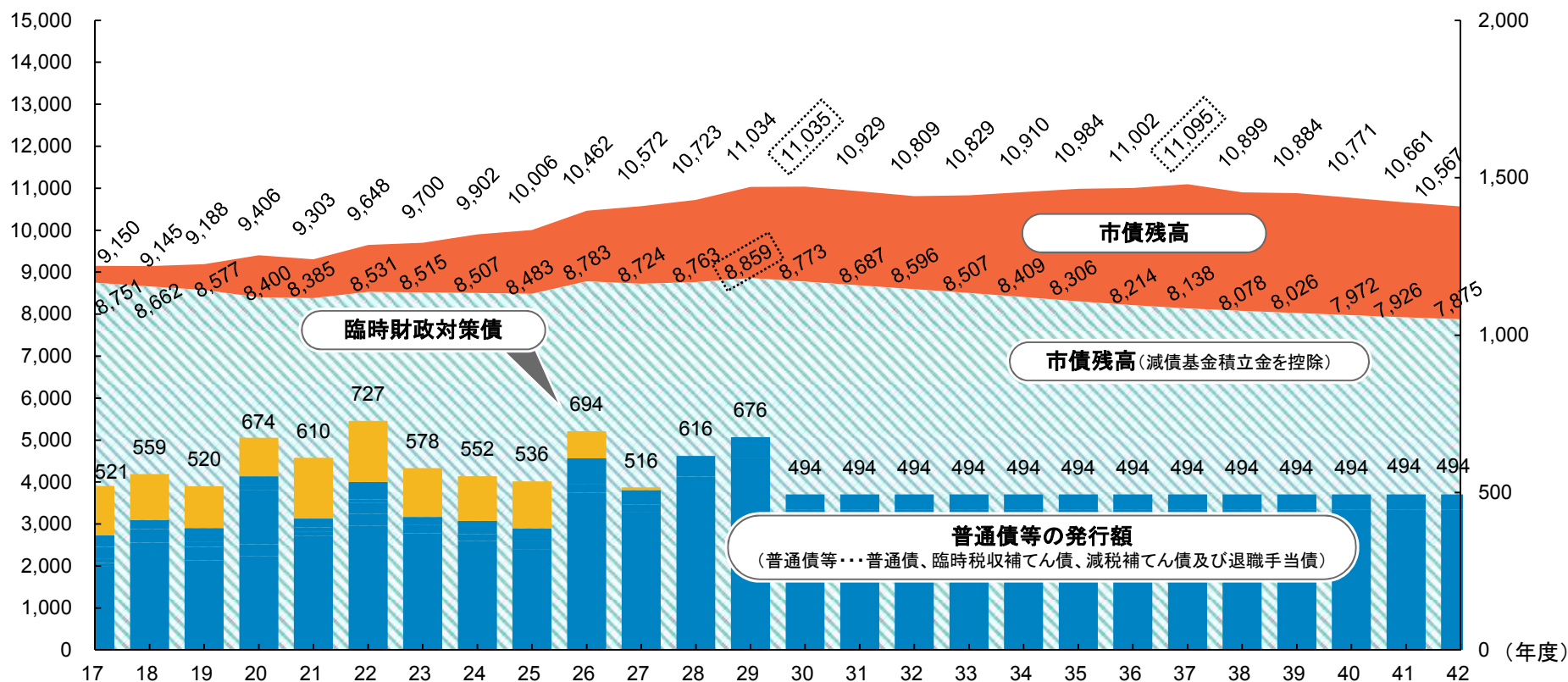
# 市債発行額及び残高の推移



## 減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移

残高(億円)

発行額(億円)



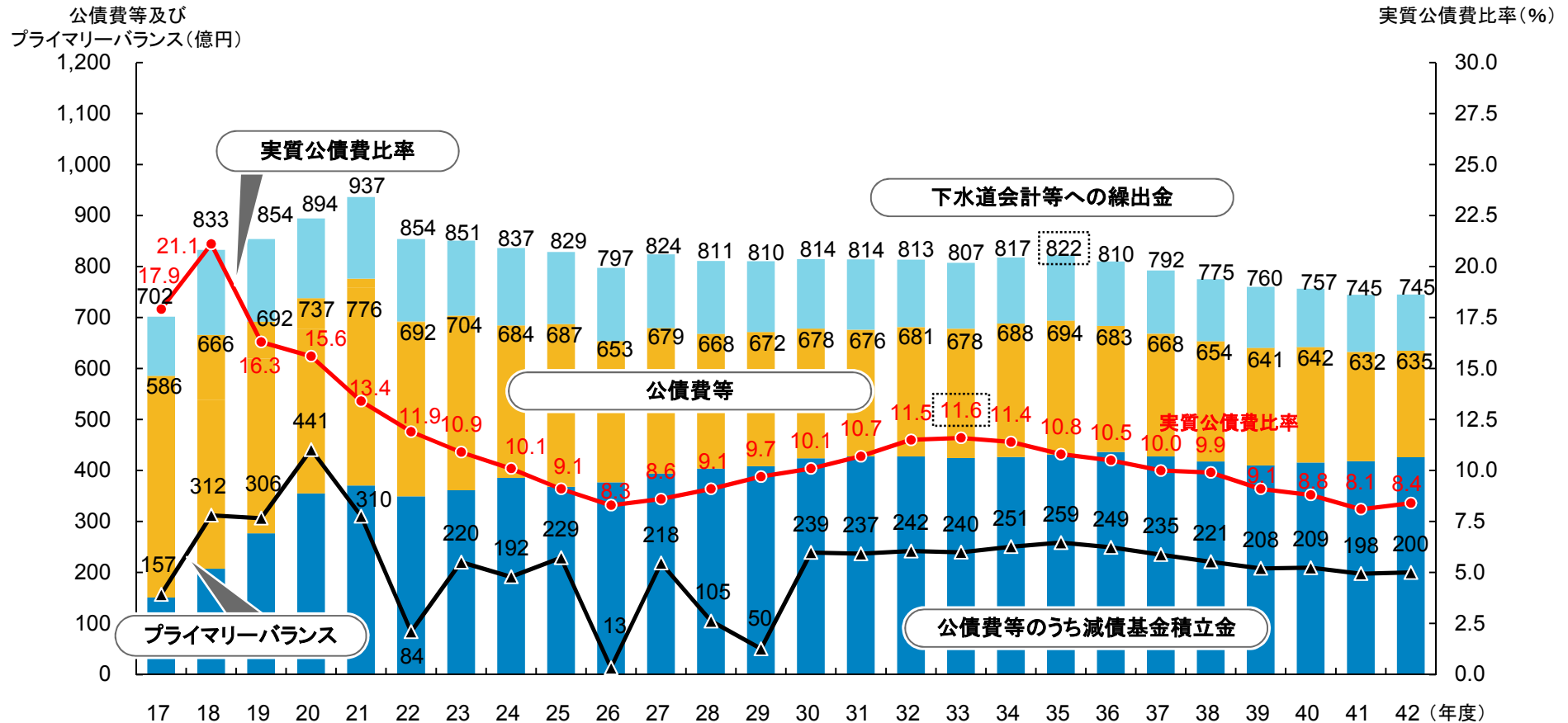
注 25年度までの発行額は決算、26年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



# 公債費等の推移(一般財源ベース)



実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移



注 実質公債費比率は平成17年度から算出しています。また、平成19年度に算出方法が変更されています

- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと